

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 兼松日産農林株式会社  
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青柳 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,510	—	65	—	39	—	△26	—
20年3月期第2四半期	6,269	△5.9	△46	—	△46	—	14	965.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.63	—
20年3月期第2四半期	0.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,503	3,726	43.8	89.85
20年3月期	8,136	3,885	47.8	93.70

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,726百万円 20年3月期 3,885百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	—
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	7.3	100	—	100	—	20	—	0.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 41,492,000株 20年3月期 41,492,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 24,298株 20年3月期 19,577株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 41,470,207株 20年3月期第2四半期 41,475,282株

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料価格が高騰し、個人消費も低迷する中、期後半には米国に端を発する金融危機が全世界的に波及し各国の金融システム・証券市場が混乱するなど世界同時不況の兆しを呈しております。さらに、企業収益の悪化を受け、景気の後退局面入りと低迷の長期化が予想されます。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数が戸建住宅については持ち直しつつあるものの、依然低水準で推移しており、景気の後退から消費マインドの冷え込みも見られ、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、昨年度後半より引き続き生産体制の見直し・改善を進める一方、営業・施工管理体制の強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億1千万円、経常利益は3千9百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにより、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円を特別損失に計上いたしておりますことから、四半期純損失は2千6百万円となりました。

**ジオテック（地盤改良）事業** 昨年来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上に注力しました。第2四半期連結会計期間では昨年の落ち込みの反動や、本年末に適用期限を迎える住宅ローン減税の駆け込み需要的傾向から住宅着工数は前年比増加に転じ、成約率の向上に努めました結果、売上高は27億9千9百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は3千4百万円となりました。

**木材・住建事業** 住宅用部材のプレカットでは、住宅着工数の低迷から売上げは減少しましたが生産工程の改善活動が奏功し収支は大きく改善いたしました。保存処理木材加工では、販売価格の低迷から保存処理木材の販売は苦戦いたしました。一方、保存処理薬剤の販売は好調に推移し、また、住設関連部門のセキュリティ機器販売も順調に推移しております。売上高は32億4千7百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は2千万円となりました。

**石油製品事業** 記録的な原油価格の高騰による需要の減退と更なる激しい価格競争に翻弄される経営環境の中、立地条件を生かした新規顧客獲得に注力する一方サービス技術の向上に努めました。売上高は4億6千3百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は9百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は85億3百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億6千7百万円増加しました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により4億7千7百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物が合理化に伴う工場建物改修により増加しましたが、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の減少等により1億1千万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により5億3千9百万円増加し、固定負債は退職給付引当金の減少等により1千2百万円減少いたしました。

純資産は四半期純損失2千6百万円を計上するほか、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末から1億5千9百万円減少し、37億2千6百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、昨年度後半より進めてきました生産体制の見直しや受注確保等のための営業強化に努めました結果、平成20年5月16日に公表した第2四半期累計期間連結業績予想を平成20年10月30日に修正いたしました。今後の国内外の景気は減速傾向が強まり、住宅着工数も伸び悩むことが予想され、事業環境は不透明な状況であることから、通期業績予想につきましては変更いたしておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643	440
受取手形及び売掛金	2,801	2,368
商品及び製品	576	707
原材料	465	496
仕掛品	44	37
その他	77	77
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	4,593	4,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	349	293
機械装置及び運搬具（純額）	333	363
土地	2,274	2,274
その他（純額）	18	15
有形固定資産合計	2,976	2,947
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	766	896
その他	254	258
貸倒引当金	△93	△89
投資その他の資産合計	927	1,066
固定資産合計	3,909	4,020
資産合計	8,503	8,136

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	1,760
短期借入金	1,754	1,774
未払法人税等	18	25
賞与引当金	87	80
その他	237	283
流動負債合計	4,462	3,923
固定負債		
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	314	325
固定負債合計	315	327
負債合計	4,777	4,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△522	△495
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,945	3,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△218	△86
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△219	△86
純資産合計	3,726	3,885
負債純資産合計	8,503	8,136

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	6,510
売上原価	5,598
売上総利益	911
販売費及び一般管理費	846
営業利益	65
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取貸貸料	3
その他	5
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	20
持分法による投資損失	7
その他	7
営業外費用合計	35
経常利益	39
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	51
その他	4
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15
法人税、住民税及び事業税	10
四半期純損失 (△)	△26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15
減価償却費	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	20
持分法による投資損益 (△は益)	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	605
その他	△41
小計	356
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△17
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の取得による支出	△10
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△2
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202
現金及び現金同等物の期首残高	440
現金及び現金同等物の四半期末残高	643

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799	3,247	463	6,510	—	6,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17	17	(17)	—
計	2,799	3,247	481	6,527	(17)	6,510
営業利益	34	20	9	65	(△0)	65

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		6,269 100.0
II 売上原価		5,449 86.9
売上総利益		820 13.1
III 販売費及び一般管理費		866 13.8
営業損失		46 △0.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	0	
2. 受取配当金	4	
3. 機械賃借料	3	
4. 消費税等免税益	2	
5. その他	7	17 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	16	
2. その他	0	17 0.3
経常損失		46 △0.7
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	116	
3. その他	2	118 1.8
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	
2. 投資有価証券評価損	0	
3. 減損損失	45	45 0.7
税金等調整前中間純利益		26 0.4
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	—	11 0.2
中間純利益		14 0.2